

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ インド債券ファンド（毎月決算型）」は、このたび、第12期の決算を行いました。

当ファンドはインド債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



交付運用報告書

第7期（決算日 2016年3月15日）

第8期（決算日 2016年4月15日）

第9期（決算日 2016年5月16日）

第10期（決算日 2016年6月15日）

第11期（決算日 2016年7月15日）

第12期（決算日 2016年8月15日）

作成対象期間（2016年2月16日～2016年8月15日）

第12期末（2016年8月15日）	
基準価額	8,024円
純資産総額	36百万円
第7期～第12期	
騰落率	△1.8%
分配金（税込み）合計	660円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンド一覧」等から運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100

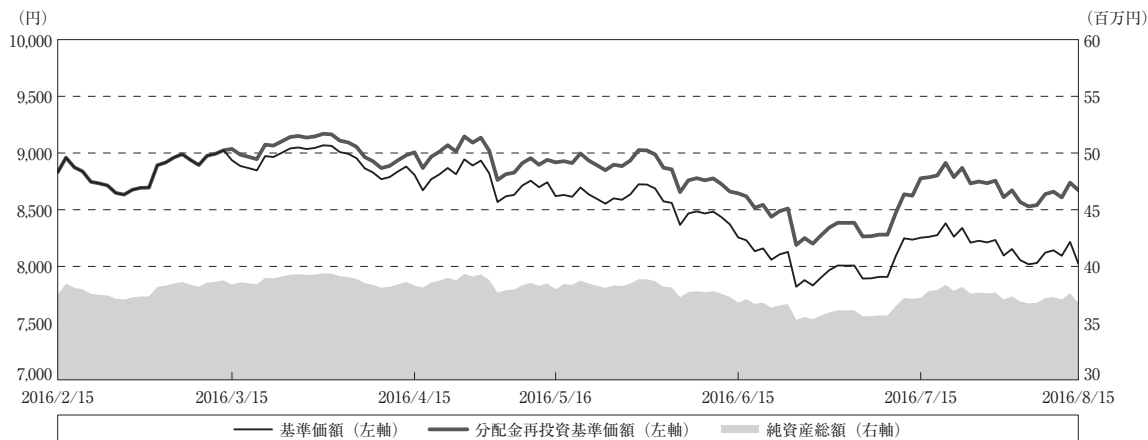
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2016年2月16日～2016年8月15日）



第7期首：8,831円

第12期末：8,024円（既払分配金（税込み）：660円）

騰落率：△1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2016年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・主としてインド債券（インド政府、地方自治体、および政府機関が発行、保証する債券、インドの企業が発行、保証する債券です。以下同じです。）を実質的な投資対象としているため、長期ゾーンを中心にインドの金利が低下（債券価格は上昇）したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・保有する債券からの高水準のインカムゲイン（利息収入）が、基準価額の上昇要因となりました。

[下落要因]

- ・実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、インドルピーが対円で下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

（2016年2月16日～2016年8月15日）

項 目	第7期～第12期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 34	% 0.392	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.349)	購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.059	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.037)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.016)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	39	0.451	
作成期間の平均基準価額は、8,584円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2011年8月15日～2016年8月15日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2015年9月4日です。

	2015年9月4日 設定日	2016年8月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,024
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,160
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△8.7
純資産総額 (百万円)	40	36

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、騰落率は設定当初との比較です。
- (注) 当ファンドは、インド債券を実質的な主要投資対象としていますが、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しないため、ベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

投資環境

（2016年2月16日～2016年8月15日）

＜インド国債利回り＞

2年 6.85%（前作成期末7.28%） 5年 7.04%（同7.68%） 10年 7.10%（同7.75%）

＜対円為替レート＞

インドルピー／円 1円53銭（前作成期末1円67銭）

※上記は当作成期末の数値です。

当作成期においてインドの金利は長期ゾーンを中心に大幅に低下しました。2016年2月末に発表された2016年度の予算案で、財政赤字目標を対国内総生産（GDP）比3.5%と2015年度見通しの3.9%から圧縮することが明らかになると、市場関係者の間でインド政府が成長よりも経済全体の安定を重視する姿勢を打ち出したとの解釈が優勢となり、債券市場では金利が急速に低下しました。また、3月には米国で利上げ期待が後退したことも金利低下を促す材料となりました。

5月に入ると①4月の消費者物価指数の前年比伸び率が市場予想を上回ったこと、②米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公開を受け米国で追加利上げ期待が高まったこと一などから長期金利は緩やかに上昇（債券価格は下落）しました。しかし、6月に入ると①米国の雇用統計が悪化したことをきっかけに米国で利上げ期待が後退したこと、②月の下旬に行われた英国の欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票において大方の予想に反し離脱派が勝利を収めたことを受け投資家のリスク回避の動きが活発化したこと一などを背景に、金利は再び低下に転じました。

7月には原油価格が大幅に下落したことに加え、インドの2016年の雨期（6月～9月）の降雨量が、干ばつだった過去2年に比べて豊富になる見通しとの気象庁からの発表もあり、物価抑制期待が高まったことが金利低下の主な要因となりました。上記のような投資環境下、作成期を通じてイールドカーブはフラット化（短期／長期の金利差が縮小）しました。

為替市場では、インド政府が緊縮的な財政政策を維持する姿勢を見せたことや米国の追加利上げ期待が後退したことを背景にインドルピーは対米ドルでは上昇となったものの、日米の金融政策に対する評価や英国国民投票の結果を受けた先行き不透明感の高まりなどを背景に円が主要通貨に対し上昇したことから、インドルピーも対円では下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2016年2月16日～2016年8月15日）

インベスコ インド債券 マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）を高位に組み入れ、インド債券に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）（以下、マネープール・ファンドといいます。）を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行いました。同外国投資法人では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指しました。

インフレがおおむね抑制されている環境下、インド準備銀行（RBI）が経済成長率を引き上げるために緩和的な金融政策姿勢を示しているため、インド債券市場は良好な投資環境にあると判断し、ポートフォリオのデュレーションは5～6年程度で推移させました。また、高格付け社債に対する組入比率を高位とする戦略を継続しました。

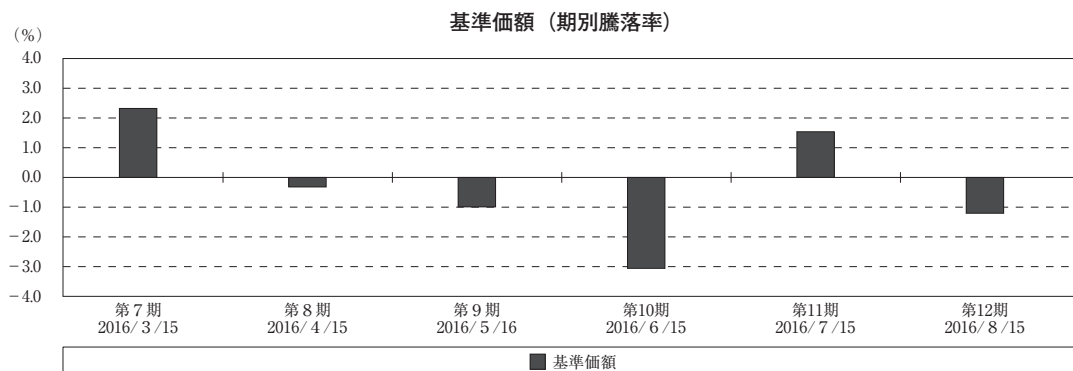
マネープール・ファンドでは、資産規模、市場環境などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2016年2月16日～2016年8月15日）

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率（分配金込み）です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

（2016年2月16日～2016年8月15日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第7期から第10期まで1万口当たり100円（すべて税込み）、第11期から第12期まで1万口当たり130円（すべて税込み）とさせて頂きました。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	2016年2月16日 ～2016年3月15日	2016年3月16日 ～2016年4月15日	2016年4月16日 ～2016年5月16日	2016年5月17日 ～2016年6月15日	2016年6月16日 ～2016年7月15日	2016年7月16日 ～2016年8月15日
当期分配金	100	100	100	100	130	130
（対基準価額比率）	1.107%	1.123%	1.147%	1.197%	1.551%	1.594%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	100	100	100	100	130	130
翌期繰越分配対象額	9,644	9,592	9,535	9,483	9,403	9,313

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、マザーファンドを通じてインド債券に実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券に投資を行います。同外国投資法人では、主としてインド債券に投資を行い、トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用により、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。

インドでは財政赤字の縮小、インフレの抑制、貿易収支の改善、安定的な外貨準備など経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）の改善が確認されているほか、原油価格の下落は国内消費量の80%を輸入に頼るインドにとってポジティブな材料であると考えられるため、インド債券市場の投資環境は良好であると判断しています。ポートフォリオのデュレーションは5～6年程度を維持し、高格付け社債に対する組入比率を高位とする戦略を維持する方針です。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

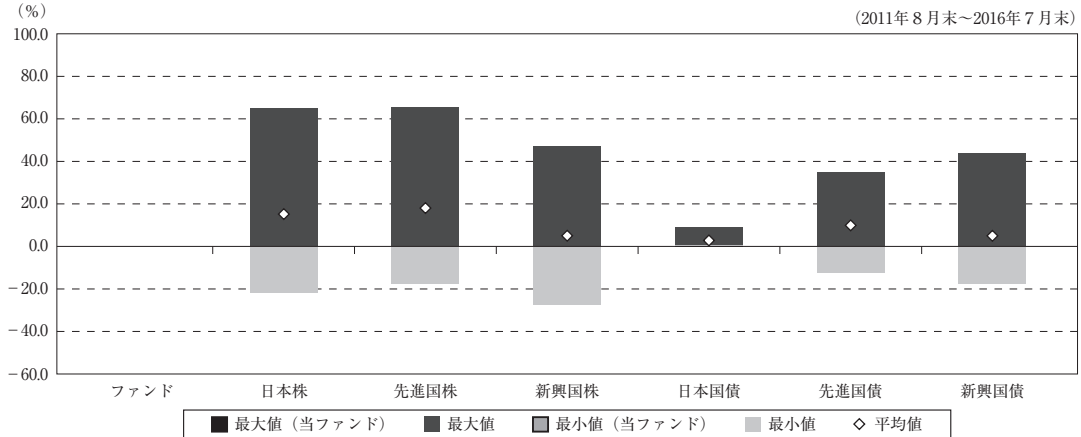
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2025年8月15日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインド債券に実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ インド債券ファンド (毎月決算型)	「インベスコ インド債券 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）」を主要投資対象とします。
	インベスコ インド債券 マザーファンド	別に定める投資信託証券 [*] へ投資し、主としてインド債券に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD投資信託証券です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてインド債券に実質的に投資します。 ・トップダウンとボトムアップを融合したアクティブ運用を行い、高水準のインカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時（毎月15日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	—	15.2	18.0	5.0	2.8	9.9	4.9
最大値	—	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	—	-22.0	-17.5	-27.4	0.4	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年8月から2016年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドの騰落率につきましては、運用期間が1年未満であるため掲載しておりません。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年8月15日現在)

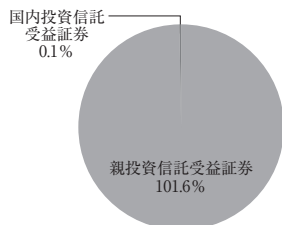
○組入上位ファンド

銘柄名	第12期末
	%
インベスコ インド債券 マザーファンド	101.6
インベスコ マネーブール・ファンド（適格機関投資家私募投信）	0.1
組入銘柄数	2銘柄

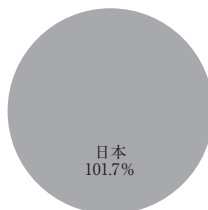
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

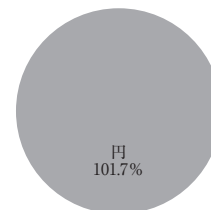
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍（所在国）などを表示しております。

純資産等

項目	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末	第12期末
	2016年3月15日	2016年4月15日	2016年5月16日	2016年6月15日	2016年7月15日	2016年8月15日
純資産総額	38,390,369円	38,308,040円	37,977,260円	36,803,577円	37,230,536円	36,761,250円
受益権総口数	42,962,932口	43,496,863口	44,058,090口	44,575,594口	45,110,910口	45,815,056口
1万円当たり基準価額	8,936円	8,807円	8,620円	8,256円	8,253円	8,024円

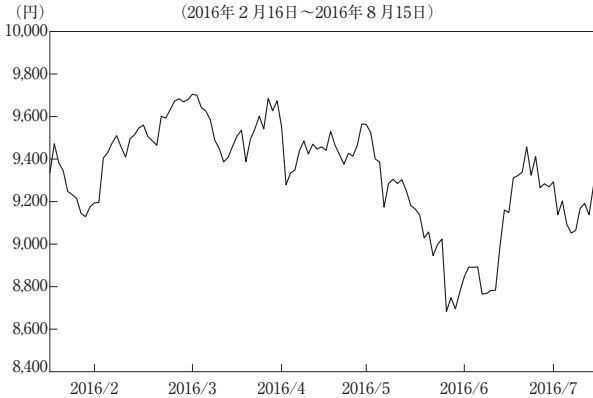
* 作成期間（第7期～第12期）中における追加設定元本額は3,345,846円、同解約元本額は17,015円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ インド債券 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2016年2月16日～2016年8月15日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年2月16日～2016年8月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管の費用)	1円 (1) (0)	0.006% (0.006) (0.000)
合計	1	0.006

期中の平均基準価額は、9,359円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

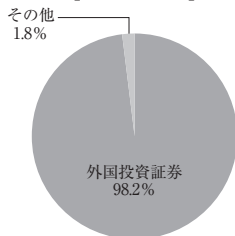
(2016年8月15日現在)

銘柄名	第2期末
インベスコ インディア・ボンド・ファンド クラスC-MD	98.2%
組入銘柄数	1銘柄

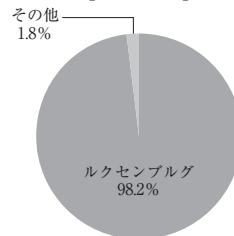
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

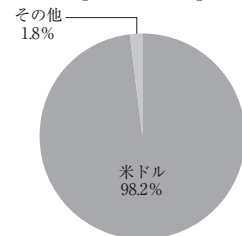
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

———— (参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ インディア・ボンド・ファンド ————

「インベスコ インド債券 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ インディア・ボンド・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

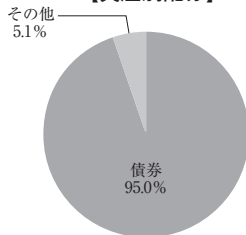
(2016年2月29日現在)

	銘柄名	種別	比率
			%
1	Power Finance Corp Ltd 8.65% INR 28/12/2024	債券	6.9
2	Power Grid Corp of India Ltd 8.2% INR 23/01/2030	債券	5.6
3	Punjab National Bank 8.23% INR 09/02/2025	債券	5.5
4	Axis Bank Ltd 8.85% INR 05/12/2024	債券	4.6
5	Reliance Jio Infocomm Ltd 9% INR 21/01/2025	債券	4.6
6	Housing Development Finance Corp Ltd 8.43% INR 04/03/2025	債券	4.5
7	Food Corp of India 9.95% INR 07/03/2022	債券	4.3
8	Export-Import Bank of India 8.87% INR 30/10/2029	債券	3.5
9	IDFC Bank Ltd 8.67% INR 03/01/2025	債券	3.4
10	NTPC Ltd 8.49% INR 25/03/2025	債券	3.0
	組入銘柄数		50銘柄

(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

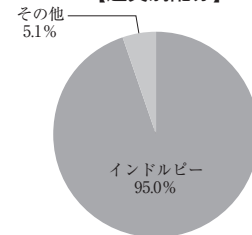
【資産別配分】



【国別配分】

必要な情報が開示されておりません。

【通貨別配分】



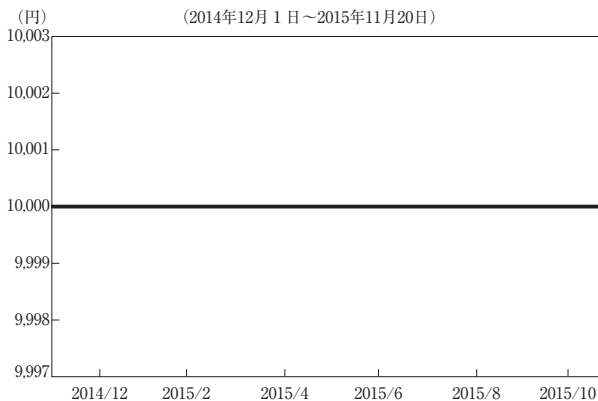
(注) 比率は純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）

【基準価額の推移】

(2014年12月1日～2015年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2014年12月1日～2015年11月20日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2015年11月20日現在)

2015年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.